

# 町の魅力をウェブサイトで発信する 「ジュニアICTリーダー」を企業と連携して育成

## 大分県くす玖珠郡 玖珠町教育委員会

GIGAスクール構想を「将来の町の問題解決を担う人材育成のチャンス」と位置づけ、有識者会議を設けてICT活用を検討してきた大分県玖珠郡玖珠町。企業による教員研修に着想を得て、2021年度、「玖珠町ジュニアICTリーダー事業」を始めた。企業によるICT研修を受けた小・中学生が、町の魅力を発信するウェブサイトを作成する取り組みだ。

ハイライト

大分県の西部に位置する。玖珠町立せいしゅうくす星翔中学校、同町立塚脇小学校は、2021年度から3年間、大分県教育委員会「GIGAスクール推進事業に係る授業のイノベーションを促すフロンティア校」の指定を受け、ICTを効果的に活用した授業改善に取り組んだ。2024年4月、小中一貫（義務教育学校）の町立学びの多様化学校を開校。

人口 約1万4,000人

面積 286.60km<sup>2</sup>

町立学校数 小学校6校、中学校1校

児童生徒数 小学生606人、中学生360人

教職員数 116人

### 玖珠町ジュニアICTリーダー（JIL）事業

目的

- ① タブレット端末とクラウドサービスを活用し、官民連携で将来の町づくりを担う当事者を育成する。
- ② 新しい時代に対応するための情報活用能力、メディアリテラシーを子どもたちが身につけられるよう支援する。

内容

小・中学生の希望者を対象に、企業から派遣された講師と教育委員会の職員がICT研修を実施。研修の一環として、町の魅力を発信するウェブサイトの製作に取り組ませる。研修の修了者は、教育委員会が公式に「ジュニアICTリーダー（JIL）」として認定。

実施年度

2021年度から毎年実施

対象

小学5年生～中学3年生（2022年度以降は小学4年生から）

認定者数

2021年度54人、2022年度17人、2023年度13人

事業概要

### 郷土愛を醸成し、 情報活用能力も育成

玖珠町教育委員会（以下、町教委）は、2021年度、郷土愛の醸成と情報活用能力の育成をねらいとして、町内の小・中学生を対象とした「玖珠町ジュニアICTリーダー事業」（以下、同事業）を開始した。同事業では、小学5年生（2022年度以降は小学4年生に引き下げ）から中学3年生までの希望者を対象に、連携協定を結

ぶGoogleから派遣された講師と町教委の職員がICT研修を実施。参加した小・中学生は、学んだ知識・技能を活用する課題として玖珠町の魅力を発信する町の公式サイト「玖珠町大百科」の製作に取り組む。

教育政策課指導企画監でGIGAスクール推進室の衛藤公彦室長は、同事業の背景を次のように語る。

「本町では、就職・大学進学時の若者の地元離れを人口減少の要因の1つと捉え、町の担い手の育成に向けて小・中学校でふるさと教育に力を



教育長

梶原敏明

かじわら・としあき

大分県教育庁、玖珠町立玖珠中学校校長等を経て、2020年1月から現職。



教育政策課指導企画監、  
GIGAスクール推進室室長

衛藤公彦

えとう・きみひこ

公立中学校教諭を経て、2016年から現職。



教育政策課教育政策班兼  
GIGAスクール推進室主任

平川拓也

ひらかわ・たくや

2016年から現職。

※プロフィールは、取材時（2024年3月）のものです。

入れています。しかし、子どもたちは『玖珠町は自然が素晴らしい』とは言えても、そのよさを具体的に挙げることはできません。一方で、GIGAスクール構想で配備された1人1台端末をどう活用するかも課題でした。その両方に対応したのが本事業です。町の魅力を発信するウェブサイトの製作を通じて、子どもが町のよさを具体化でき、同時に情報活用能力も高

められるのではないかと考えました」

## 子ども扱いしないからこそ 子どもは主体的に活動

ICT研修は、年度の後半に4～5回程度実施。連携先企業から派遣された講師が、デジタルスキルに加えて、多くの人の目を引くウェブサイトの特徴や情報収集の留意点などを教える(図1)。

ウェブサイトの制作は子どもだけで取り組む。数人ずつのチームをつくり、誰をターゲットにするか、何をテーマにするか、どのように情報を集めるかなどをチーム内で話し合って決め、取材や撮影の交渉も子どもが行う。各チームはSNSで連絡を取り合い、クラウドでデータを共有しながら約3か月かけて制作。その間、講師や町教委の職員が適宜相談に乗る。制作したウェブサイトは2月に発表し、講師からの講評を受けて修正。完成したウェブサイトはすべて「玖珠町大百科」にアップされ、町教委は修了者を「ジュニアICTリーダー」に認定する。

一連の過程で大切にしているのは、子どもを子ども扱いしないことだと、教育政策課GIGAスクール推進室の平川拓也主任は語る。

「講師は、企業向けの研修と同じように、見られるサイトに求められていることを子どもに伝えます。発表後の講評でも、『情報がありきたりですね』『デザインが見にくい』などと問題点を指摘します。子どもだからといって大目に見ることをせず、大人と同じように接するからこそ、子どもは厳しい言葉でも納得して受け止めますし、褒め言葉はうわべだけではないと思うようです。子どもは主体的に学ぶようになり、結果として成長につながります」

### 図1 「玖珠町ジュニアICTリーダー事業」ICT研修概要

- 実施日** 11月以降の土曜日に4～5回  
**場所** 公民館または町役場の会議室  
**費用** 無料  
**内容** 端末やアプリケーションの使い方、ウェブサイト構築のノウハウ、情報モラルなどを学び、その実践編として玖珠町の魅力を発信するウェブサイトチームで制作。2月の発表会で披露した後に公開。  
**認定** 修了者に一人ひとり異なる番号を入れた認定証とバッジを授与



▲2021年度の研修には、全町立小・中学校から男子32人、女子22人が参加。学年ごとにチームを組み、ウェブサイトを制作した。



▲ジュニアICTリーダーが制作したウェブサイト「玖珠町大百科 わたしたちが考える玖珠町の魅力」。町教委は事実関係を確認するのみで、子どもが制作したウェブサイトをそのままアップする。

※玖珠町教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

### 事業実施までの経緯

## 企業による学校向けICT研修を 教員だけでなく子どもにも実施

同事業は、GIGAスクール構想における将来の町づくりを担う人材の育成の一環として始まった。

同町は、2020年11月までに1人1台端末とインターネット環境の整備を完了させ、GIGAスクール構想を推進するための「玖珠町の未来を創る人材育成会議」を立ち上げた。メンバーは、ICT関連企業や大学の研究者などの専門家、観光協会役員や農業経営者などの地域住民を合わせた約20人と、各学校の教職員の約20人だ。「自然体験」「郷土教育」「地域可能性探求」「ICT」の4つのワーキング・グループに分かれ、各分野でのICT活用のあり方を検討した。

梶原敏明教育長は、学校教育の枠を超え、町づくりの視点で取り組ん

でいると語る。

「GIGAスクール構想は、将来の町の問題解決を担う人材育成のチャンスです。有識者会議では、子どもの成長にICTを活用して何ができるのかを議論しました。メンバーの半数を教職員としたのは、GIGAスクール構想に主体的に参画できるようにするためです」

教員のICT研修も連携先企業から講師を招いて実施する中、衛藤室長は、講師が教員に端末の操作方法を教える様子を見て、それを子ども向けにもできるのではないかとひらめいた。

「採用したOSやソフトウェア、クラウドサービスは市町村によって異なります。本町に異動してきた教員は、前任校と端末の仕様が異なれば一から使い方を覚えなければなりません。一方、子どもは9年間、同じ端末・アプリケーションを使います。子どもがそれらの操作方法を身につ

ければ、教員を助けることができる存在になり、教員と子どもの両輪でICT活用を推進できるのではないかと考えました」(衛藤室長)

同町は1人1台端末にChromebookとGoogle for Educationを採用しており、教員研修は連携先企業から無償で派遣される講師が行っていた。2021年の夏、衛藤室長は連携先企業に小・中学生対象のICT研修を相談。すると、「小・中学生に教えた経験はありませんが、面白いのでやってみましょう」と快諾を得た。懸案は費用だったが、教員研修の日程に合わせて小・中学生対象の研修を実施することで、小・中学生対象のICT研修も無償となった。

予算確保の必要がないこともあり、

衛藤室長が梶原教育長に事業の説明をするとすぐに実施が決定された。

研修内容は連携先企業と町教委が連携して作成。研修で学んだ知識・技能の実践課題は、町の魅力を発信するウェブサイトの製作とした。「ジュニアICTリーダー」(略称JIL)の名称は、「町づくりのリーダー」という思いを込めて衛藤室長と平川主任が相談してつけたものだ。

事業実施は2021年11月からとなり、衛藤室長は参加者募集のチラシを作成し、小・中学校に説明して回った。

「研修は公民館や町役場で行うこととし、学校に負担がかからないようにしました。最初は参加者が集まるの心配でしたが、予想の倍以上の54人が参加しました」(衛藤室長)

## 成果

### 独自の魅力を発見・発信。 教室でもJILが活躍

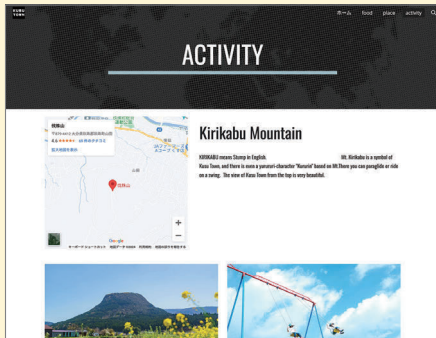
同事業は2023年度で第3期を迎え、JILは合計で84人(男子42人、女子42人)に上る。毎年研修に参加し、スキルアップを図るJILもいる。

年を追うごとにウェブサイトの質は上がっている。1年目は発信された情報が観光名所やグルメが中心だったが、今は子ども独自の視点の情報が多い。2023年度は、「インターネットで検索しても出てこない玖珠町の魅力を発信する」をテーマとしたところ、「冬の朝の空気」「高齢者が集まる毎朝のラジオ体操」など、多様な魅力が挙げられた。

## ジュニアICTリーダーに聞きました

### 自分が感じている町のよさを世界に伝えたい。 外国人の若者を対象にしたサイトを製作

玖珠町立くす星翔中学校 2年 衛藤志萌佳 えとう・しほか



ジュニアICTリーダー1期生。研修に毎年参加。

©Google

小学5年生で初めて研修に参加した時、講師の方が簡単な操作から丁寧に教えてくれて、端末でできることが一気に広がりました。それがとても楽しかったので、友人を誘って毎年研修に参加しています。3年目の研修では、好きな英語を生かして外国人向けのウェブサイトを作りました。海外からの留学や移住につながればと考え、20~30代をターゲットにしました。どうすれば外国人を引きつける写真や英文になるかをチームで相談して工夫し、翻訳ツールも活用しました。町のことを調べる過程で、町の新たな魅力にも気づきました。それを大勢の人に伝えられるよう、これからもサイト製作を頑張っていきたいと思っています。

### ICTをクラスづくりにも活用し、 クラスのポータルサイトを企画・運営

玖珠町立くす星翔中学校 2年 岩田景虎 いわた・かげとら



ジュニアICTリーダー1期生。

元々パソコンに関心があり、もっと使えるようになりたいと思って研修に参加しました。ウェブサイトの製作を通じて、画像にリンクを貼るといった技術や、見やすいデザインへの配慮などを学びました。その後も独学でスキルを磨き、授業で発表する活動があると、スライドの作り方などを、ほかの生徒に教えることもあります。2023年度は、クラスのポータルサイトを作りました。クラスの目標や朝の連絡事項など、クラスの情報が1つにまとまっていて、いつでも確認できたら便利だと考えたからです。担任の先生も賛成してくれて、サイト運営を任せられました。みんなが学習しやすい環境づくりの一端を担っていることに、やりがいを感じています。

「あるチームは、ターゲットを『20代独身の仕事に少し疲れた女性』と設定し、『ほっと一息つける場所』など、私も知らない情報を紹介していました。子どもに任せることによって、子どもは主体的に活動し、だからこそ、町の魅力を見つける独自の目が養われていると感じます。外国人を呼び込もうと、英語のウェブサイトを作成したJILもいて、頼もしい限りです」(衛藤室長)

教室でJILが活躍する様子も町教委に届くようになった。ある中学生のJILは、今週の予定や先生からの連絡事項などを掲載するクラスのポータルサイトを立ち上げた。担任公認でJILにその運営を任せている。

「JILは授業でデジタルスキルをほかの生徒に教えるなど、教員や友人をサポートする存在になりつつあります。個性が強いと教室で浮くこともあります。先生方は子どもが安心して力を発揮できる学級づくりをされています」(平川主任)

また、同事業は「第5回日本ICT教育アワード」(2022年11月)において全国ICT教育首長協議会会長賞を受賞したこともあり、全国の自治体に拡大。2023年度は同町のほかに山梨県甲府市や岡山県岡山市、東京都足立区などの15自治体が実施した。

実施自治体の交流を深める動きもあり、2022年12月には同町と山梨県甲府市の共催でオンラインのサミットを開催。2023年12月には、東京都渋谷区のGoogle本社に全国のJILが集まり、それぞれの取り組みを発表するサミットが開かれた(写真)。同町から参加したJILからは、「いろいろな町の生徒と交流できて楽しかった」「参加者がそれぞれ違うツールを活用していて、自分ももっと学びたいと思った」などの声が上がリ、大きな刺激を受けた様子がうかがえた。



写真 サミットに参加した5人のJILは、この日のために町を紹介するスライドを作成。きれいな空気や星空、切り株の形に似た山など、JILの活動を通じて知った町のよさをアピールした。

## 展望

### 子どもが社会で経験を積む場を広げていきたい

町教委は、2024年度以降も同事業を継続する考えだ。ICTに関心のある子どもは既にJILの認定を受けており、ICT研修の新規参加者は少ないが、毎年参加するJILも多い。そこでウェブサイト製作に加え、町の商工会などが地域の課題をミッションとして出し、JILがそれに取り組むといった活動を検討している。

「ICT研修の講師をJILが務めることも検討中です。連携先企業の講師は、製作したウェブサイトへの講評など、アドバイザーとしてかかわる形にとどめることで、企業に頼らず、本事業を持続可能な取り組みに

したいと考えています」(平川主任)

GIGAスクール構想の活動が始まったばかりの2021年12月、同町の小学校とデンマークの小学校がオンラインで交流した。同町出身の偉人で「日本のアンデルセン」と呼ばれる久留島武彦くるとしまに関して学習した内容をアンデルセンの故郷の子どもにも知ってもらおうと企画された。両者の共通言語は英語だが、子どもは自分たちで翻訳ツールを見つけ、交流に活用した。子ども同士の交流は今も続き、中学校進学後もSNSで親交を重ねている。梶原教育長は、そのように子どもが社会に出て活動し、社会を実感する経験が大切だと語る。

「子どもは5年後、10年後に選挙権を得て、町づくりの当事者になります。その時に他人任せではなく、主体的に町づくりを担う人材であるためには、子どもの時から社会で活動する経験が大切だと考えます。授業ではない場で英語を使うからこそ、英語を学習する必要性が感じられるはずです。ウェブサイトも自分で作るからこそ、情報活用能力を身につけたいと思うのです。子どもが社会で活動する事業に、これからも町全体で取り組んでいきたいと思ひます」

## 新規事業の実現までのストーリー

- 課題** GIGAスクール構想を「将来の町の問題解決を担う人材育成のチャンス」と捉え、ICT活用のあり方を検討していた。
- きっかけ** 高いデジタルスキルを持つ子どもがクラスに1~2人いれば、1人1台端末の活用が促進されるのではないかと、連携先企業による教員対象のICT研修を小・中学生に対しても実施することを発案。
- 事前準備** 2021年夏、ICT研修の対象を教員から小・中学生への拡大を連携先企業に相談すると、企業は快諾。教育長に事業内容を説明し、実施が決定。
- 実施** 研修内容を連携先企業と町教委で検討。町の魅力を発信するウェブサイトの製作を研修の課題とし、情報活用能力の育成と郷土愛の醸成という事業の目的が定まる。
- 実施** 2021年度後半、小・中学生54人が参加してICT研修を実施。以降も毎年継続し、全国の自治体にも同様の研修が広まる。